

反改憲運動

通信 第3期

1部 200円
2007. 7. 18 No. 04

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2007. 6~2008. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

参院選◇改憲阻止の政党と候補者に投票しよう!

7月12日、参院選が公示され29日の投票日に向けて、激しい選挙戦が始まった。第166通常国会で安倍内閣はついに改憲手続き法案を成立させるとともに、米軍再編特措法やイラク特措法の延長をも成立させ、米軍の指揮の下で自衛隊を世界規模の戦争に参加させるための国家づくりを一步、大きく推し進めた。国会会期中に暴露された自衛隊情報保全隊による市民の反戦運動への監視・情報収集活動や、沖縄の辺野古新基地建設反対運動への掃海母艦「ぶんご」の治安出動は、自衛隊の市民生活への直接の暴力的干渉に示される社会全体の軍事化が進んでいることを示すものとなった。しかも政府は、その法的根拠を示す「言い訳」すらなら必要とは思っていないようだ。その上に、集団的自衛権の行使を違憲とした1981年の政府統一見解を見直すための「有識者懇談会」を設置し、今秋にも「集団的自衛権」発動を「合憲」とする答申を出させて、来年には「集団的自衛権」行使の条件を規定した「安全保障基本法」(仮称)を制定する準備を整えている。

しかし安倍内閣の危機は、私たちの予想をも超えて進んでいる。首相本人を先頭に日本会議などに代表される極右国家主義集団が中枢部を占拠する安倍内閣は、「軍隊慰安婦」の強制連行に軍が関与した事実を認めた1993年の河野談話の「見直し」を画策し、マイケル・ホンダ下院議員が提出した日本政府の謝罪を求める決議案をもみ消すために全力を上げ、逆にアメリカの主流政治家やメディアから猛反発を食らって、ブッシュ政権に謝罪せざるをえなかった。安倍首相を支える極右政治家や評論家が「ワシントン・ポスト」に掲載した「軍隊慰安婦強制連行」を否定する意見広告は、下院外交委員会で圧倒的多数による「謝罪要求」決議案を可決させる契機となってしまった。北朝鮮の核兵器開発問題をめぐって「拉致」問題を前面に掲げた強行路線に固執した安倍内閣は、「六カ

国協議」の場でアメリカの「北」との対話を優先させる路線転換によって国際的孤立をさらに深めることになった。これは「戦後レジームからの脱却」という安倍首相の改憲突出路線の基盤に重大な打撃を与えている。

そして閣僚のあいづぐカネにまつわるスキャンダル、松岡農水相の自殺、「消えた年金」問題、さらに久間防衛相の「米国の原爆投下はしょうがない」発言(これは日本の支配層の本音である)による辞任は、安倍内閣の統治能力のなさを強く印象づけた。内閣と自民党の支持率は大きく低下し、参院での与党過半数割れは必至との観測が強まっている。安倍内閣と自民党は当初、参院選で「憲法改正」を争点とすると打ち出したが、いまやそれを後景化させている。安倍はTVでの討論会などでは、自民党新憲法草案の是非を問うという従来の立場を引っ込め、改憲手続き法案が「項目」ごとの賛否を問うという方式であることから、どのような内容で改憲を発議するかは、公明党や民主党との協議によって決めると述べている。つまり条件によっては改憲の核心である「9条」を一時棚上げにしても、改憲の既成事実を積み上げるという方向を匂わせているのだ。もちろん、こうした方式は安倍にとっては意に沿わない後退である。そしてそのためにも「集団的自衛権」行使を「合憲化」して「安全保障基本法」の制定で米軍の作戦への実戦的協力を積み上げていく方式を模索しているのであろう。

安倍内閣に追い打ちをかけよう。今回の参院選で「2010年の改憲発議」という安倍内閣と自民党のタイムスケジュールを阻止する条件を作りだそう。そのためにこそ参院で与党を過半数割れに追い込み、改憲阻止を掲げる政党と候補の前進が必要である。改憲反対勢力に投票を!

(国富建治/事務局)

どこに行っても、国家の論理が人間の生活を苦しめている光景ばかりが目につく世界になってしまった。社会的インフラ整備と福祉に必要な税金だけは払うから、国のあり方とか、個人の生き方に干渉することが一切ない場所で生活したい。▶街角の選挙ポスター掲示板が目に入ると、そんなことを叫びたくなる。いちいちここに書くのも憚られるキャッチフレーズの中で、極め付けにいたたまれないヤツを見た。自分は幸福だっ

憲法喧嘩

た、恵まれていたと公言しながら、自己肯定感を全開させて眩しい笑顔を作り、この元アナウンサーだという女性は言う、「日本に生まれてよかった」と。▶批判や不満のある人間は無視すればいい。選択肢が見えず、閉塞感に包まれた社会は、こういう人間にとっては有利なのかもしれない。要は、「美しい国」を美しく見ようとする国民しか要らない、ってこと。……閉塞している場合ではない。落とせ、落とせ!! (亜)

集会◆今だからこそ憲法第1章(天皇条項)を問う! の呼びかけ

国民投票法があつという間に強行採決され、このままでは3年後の改憲は必至です。しかし、反対運動は弱体化しています。なぜか?

やはり「天皇条項」の存在が、ストレートに「改憲反対」を言いにくくしているからではないでしょうか。天皇制廃止の「左派改憲論者」の多くが、改憲目前の今でさえ、心のどこかに戦後憲法に対する「わだかまり」があり、素直に「改憲反対」「9条守れ」が言えないでいる、沈黙せざるを得ないのは、ある意味では理解できます。

去る2月、長野市でこの問題に関する公開討論会が行われました。「9条守れと第1章削除は両立できる」という私の主張に対し、「運動の分断だ」と批判がきました。

当面は「戦争国家につながる与党改憲案に反対」の一点で、護憲・反改憲だけでなく民主党も含めたあらゆる「改憲勢力」と共闘するしかない。だから第1章削除の主張は運動の分断ではないし、天皇制廃止の「改憲論」を議論する余地は十分あります。

「護憲」「反改憲」は、当事者の思惑とは別に、一般的には改憲派に対する政治的スタンスとして捉えられています。つまり「レッテル貼り」を乗り越えるためにも「天皇制を憲法上どうやって廃止していくか」「そもそも憲法が必要なのか」「死刑廃止の加憲」などの議論をもっとすべきだと思います。

国民投票法反対運動の敗北を見るにつけ「戦後平和国家日本」への憧憬・回帰や、ただひたすら「9条念仏」を唱えても、もう限界です。

本質的議論不在のまま改憲に反対しても、これ以上の運動の広がりには期待できない。

冷静に考えれば現状の力関係で改憲阻止は難しいが、時間稼ぎはできるだろう。その間に「改憲後」を見据えた議論をしませんか、というのが今回の集いの狙いです。

はたして「護憲」「反改憲」で「改憲後」に憲法上において天皇制否定が主張できるのか?

9条の会のメンツや今の憲法改悪反対運動の作風を見るにつけ、おそらく、ほとんどの「護憲論者」は天皇制を認めたまま「元の憲法に返せ」と言い出すことが予想されます。

私はなによりもこのことを危惧します。そして、それを潰したい。

今から天皇条項削除や死刑廃止などの加憲について開かれた議論をしない限り、「改憲後」に天皇制廃止論が定着するのは困難です。下手をすると時々状況に左右されて主張を変えていると「大衆」から信頼を失います。異論が多々あるかと思いますが、議論していきましょう。※都合が悪い方は別の時間に何度でも議論しましょう。(堀内哲／長野県)

▶7月27日の集会については6面を参照してください。

呼びかけ◆「美しい国」の「美しい死者」はいらない

国家による「慰霊・追悼」に反対する8・15集会とデモ

安倍政権下で急速に進む右傾化と参戦国家化に抗するため、今年もまた仲間とともに計画している8・15行動の取り組みをお知らせし、皆さんの参加と賛同を呼びかけたいと思います。

現在の参戦国家化は、いわゆる「従軍慰安婦」問題で強制連行の事実を否定する首相安倍らの言動に象徴されるように、かつての軍国主義日本によるアジア太平洋地域への侵略・植民地支配の過去を肯定し、歴史事実を改ざん、歪曲することともに進められています。こうした歴史の改ざん、歪曲は、靖国神社をめぐる問題でも同様に展開されています。

この間、昭和天皇裕仁の側近らによる生前の日誌などが公開され、裕仁は「平和主義者」だったとのキャンペーンが、あらためて大々的に張られました。しかし、こうしたキャンペーンは、靖国神社が天皇の神社だったという厳然たる事実を全く隠蔽しきっているのです。

安倍政権は、戦後の天皇制国家日本がこれまで、ウラの顔として抱き続けてきた神権天皇制の内実を、公然とオモテの顔として復権、浮上させようとしています。安倍がこの春、靖国神社に「真榊(まさかき)」を奉納していたことも最近、明らかになりました。

その靖国神社へ、安倍がこの夏、参拝するのかが取り沙汰されていますが、実際に参拝しようがしまいが、国家が民衆の死に意味を与える、そうした政治が例年同様、8月

15日を中心に繰り返されるのは間違いありません。その象徴が、8月15日に天皇、皇后出席のもと行われる「全国戦没者追悼式」なのです。この式典は、国家のために殉じることを名誉とし、結果的に民衆に後に続けと命じることになる、紛れもないイデオロギー装置であり、その点では靖国神社と共通しているのです。

現在進行形で進む戦後象徴天皇制の再編強化と日本の参戦国家化に、いかに抗していくのか、その方策を皆さんとともに8・15行動に取り組む中で考えていきたいと思います。ぜひ多くの方に参加していただきたいと思います。よろしくお願いします。

行動の具体的な中身は以下です。

(中嶋啓明／8.15集会実行委)

.....

「美しい国」の「美しい死者」はいらない 国家による「慰霊・追悼」に反対する 8・15集会とデモ

日にち：8月15日(水)◆デモ：西神田公園(JR水道橋駅／地下鉄神保町駅)14時集合◆集会：千駄ヶ谷区民会館(JR原宿駅)18時開場／講師：彦坂諦さん(作家)、東琢磨さん(音楽批評)◆連絡先：「美しい国」の「美しい死者」はいらない8・15集会実行委員会(090-3438-0263)

報告◆7・1反-貧困集会 ——「貧困に無関心の護憲派」像を超えて

今回紹介する企画の名は、「もうガマンできない! 広がる貧困——人間らしい暮らしを求めてつながろう7・1東京集会」だ。主催は「反貧困ネットワーク準備会」。これは在日外国人、障害者、シングルマザー、生活保護、多重債務、野宿者、不安定雇用…など、多様な問題に取り組む約30の団体が「反貧困」の一点で結集した、今年始まったばかりの「大連帯」の試みである。集会では、各団体から問題と取り組みが紹介された。各問題に共通していたのは、まだ世の中に問題が十分理解されていないこと、問題が個人の「自己責任」へと不当にすり替えられていること、競争を煽られて弱い者がさらに弱い者を叩かされていること、などである。参加者約700人という大盛況で、集会後はデモに繰り出した。

さて、いきなり話は変わるが、今年の『論座』1月号に「希望は、戦争。」という副題の文章が掲載された。著者の赤木智弘氏は30代の男性でフリーター。大まかな内容は、〈今の「平和」な社会よりも、戦争の方がまだマシだ。なぜなら、戦争で社会が流動化すれば、中流階層と自分たち貧困層が入れ替わるチャンスがある〉というものだ。なぜこの文章を紹介するのかというと、実はここでは貧困問題と9条との関係が、また、反改憲運動の「平和」像が問われていると思うからだ。赤木氏は、貧富の格差だけが不満なのではない。というのも、彼は、戦争では兵士が尊敬され、戦死しても国家が「英霊」と

して讃えてくれることを強調しているからだ。つまり、自分たち非正規雇用層が社会から冷たい目で見られることが、とても辛いのである。そんな彼には、「護憲派」が守ろうとする「平和」が、「単に戦争のない状態」に見えるのかもしれない。これは彼にとって、安定した生活と個人の尊厳を奪われた状態の継続であり、むしろ、この現状を破壊してくれる改憲派の方が魅力的に思えてもおかしくはない。

無論、彼の主張は到底受け入れがたい(実際、彼も、本当は戦争になど行きたくないと述べている)。だが私は、彼のそのような主張を無視せず、真剣に応答すべきだと考える。私たちは、単に戦争のない状態や、単に貧困のない状態を求めてきたのではない。私たちが求めているのは、誰もが「個人として尊重される」(憲法13条)社会のはずだ。反改憲運動は今まで以上に、「いかなる平和」を求めているのかを積極的に考え、語り、そして、できることなら赤木氏のような人々に連帯を呼びかけるべきではないだろうか。

その意味で、反貧困運動と反改憲運動は、互いに無関心であってはならない。とはいえ、具体的にどうすればよいのかと問われれば途方に暮れてしまうのだが、さしあたり「反改憲運動は貧困問題に無関心ではない」ことを伝えることから始めてはどうだろう。

(岡田健一郎／大学院生)

ココが大問題◇「消えた年金」口実に「社会保障番号制度」導入

今国会終盤、年金記録問題で厳しい野党の追及を受けた安倍首相が突然、「社会保障番号制度」を導入する考えを表明した。いわく、「こういう(年金記録の)問題も出なくなる」(07年6月25日付『朝日新聞』)という。6月19日閣議決定の「経済財政改革の基本方針2007」(骨太の方針)にも、その検討開始が盛り込まれたことから、これが単なる思いつきではないことがわかる。むしろ「今がチャンス」と見ての導入表明であろう。

ここで言う社会保障番号制度とは、年金や介護、医療、雇用保険までも含めた個人情報を共通番号の下に一元管理するというもの。さらに「(仮)健康ITカード」も全住民に配布する。集積される情報はセンシティブかつ膨大で、民間利用も射程に入る。まさに「総背番号制」の真打ちが登場しようとしているわけだ。

しかし、そうした総背番号制の是非はさておき、ここで問題にしたいのは、あたかもこれが年金記録問題の解決に不可欠かのような印象を与える安倍首相の発言だ。すでに各種世論調査で過半数が社会保障番号の導入に賛成する結果が出始めている。年金不安につけ込んだ世論誘導によって、重大なプライバシー侵害をもたらしかねない制度を導入しようというのは、詐欺にほかならない。

いま起きている事態は単に年金記録の管理の問題で、その解決と、医療や介護にまでまたがる共通番号の導入は、まったく関係ない。事実、6月28日の参議院厚生労働委員会では、「社会保障番号を導入したら、なぜ管理ミスがなくなるのか」という社民党・福島瑞穂議員の質問に対し、薄井康紀厚生労働省政策統括官は「それ(社会保障番号)と過去の年金記録の問題等とは直接関係がない」と答えている。年金記録が宙に浮く一因となっている住所変更の問題も、政府はすでに、住基ネットと年金記録を連動させる国民年金法改正案を国会で成立させている。

基礎年金番号すら満足に管理できなかったのに、そのうえ新たな番号制度を導入しようとは、盗人猛々しいというもの。もし、それが必要ならば、まず今ある番号での管理を徹底し、問題の原因と責任の所在を明らかにしてからというのが、ごく常識的な筋道ではないだろうか。

全国の住基ネット反対運動を結ぶ反住基ネット連絡会では、この8月25日(土)・26日(日)に、この社会保障番号制度をテーマのひとつに据えた討論集会「反住基ネットサマーセッション2007 in 国立」を開催する。詳細はウェブサイト(「反住基ネット連絡会」で検索)に掲載している。ぜひ参加されたい。
(吉村英二／日本消費者連盟)

憲法を読む

『「共和国」フランスと私——日仏の戦後デモクラシーをふり返る』

樋口陽一・著／つげ書房新社／1800円＋税

日本の憲法学者の重鎮と言うべき樋口陽一が、彼の思想の根幹にあるフランスの共和主義・人権思想について簡明に語ったのが本書である。2006年1月から2月にわたって日仏会館の「教養講座」で語った内容をまとめたもので、わかりやすく説明されており、憲法について考える人にとって示唆するところが多い。

樋口は自分の立場について「外国の話をする、あるいは聞くときに、あれは『出羽守（でわのかみ）』だ」という話があります。『フランスでは』、あるいはもっと皮肉に言うと、『おフランスでは』という話になる。私はあえて、かなり『出羽守』に近い立場から4回のお話をする事になるかと思えます」と敢えて断っている。「日本を良くする」ためにはフランスのいいところから「栄養分」を取る必要がある、という樋口の立場には疑問の向きもあるが、その立場が本書の一貫性を構成していることは間違いのないところだろう。

樋口はフランスの「人権宣言」に代表される「人権」という考え方の普遍性に関して、植民地の人びとや女性からその「虚偽性」が批判されていることについて理解している。その上で「単位としての民族性や、単位としての女性性、そういう縛りから離脱する可能性を一人ひとりの個人に保証できるかどうか、まさしくそのところが、人権の最終的な効果の現れるところ」と強調する。自分の帰属集団からの「離脱

可能性」を保証するものこそが、一人ひとりの個人に立脚した「人権」の意味だ、というのだ。

「共和主義」＝「共和国」という観念についてはどうか。樋口は通常「国家権力からの自由」と考えられている自由観に対して、「共和国」の思想を支えるものは、「社会によって侵される自由を国家が確保する」という立場だと指摘する。つまり「宗教の力によって、あるいはお金の力によって、あるいは民族的な強制によって……侵食される自由を国家が割って入って、そこから個人を解放する」のが国家の役割である。これはさまざまな複合的な帰属集団のアイデンティティを尊重する「多元主義」「多文化主義」が、個々人を縛る機能を果たすことへの徹底的な批判である。そのことは国家による「政教分離」と個人の「信教の自由」が正面から衝突したイスラム教徒の女生徒のスカーフ禁止問題においてははっきり問われてきたテーマでもある。

「国家による個人の解放」という「共和国」の思想は、経済的自由主義＝民営化の論理を制約するものでもあるのだが、それは新自由主義の席卷の中で、フランスにおいてもその足元が脅かされている。私たちが憲法について論議する時、本質的に問われる課題がここにもあるだろう。

（国富建治／事務局）

憲法を読む

『靖国の闇によろこそ——靖国神社・遊就館 非公式ガイドブック』

辻子 実・著／社会評論社／1800円＋税

表紙カバーと前付の口絵に明治40年の「別格官幣靖国神社全図」がビューポイント番号入りで掲載され、まず目で案内されることから始まる仕掛けになっている。二葉百合子のヒット曲、『九段の母』と同じ上野駅からの送り方、地下鉄九段下からのアプローチの仕方を紹介した上、燈籠、狛犬、鳥居と、あたかも彼の神社を営めるように分解、解説してゆく。ひどいところだとも、消えろとも書いてない。ただ各項に一滴ずつ「ポイズン」が加えられていて、全部読むと「靖国の闇」とはいかなるものかが立ち現れてくる趣向である。

どの項目も長くて2見開きまでの構成で、ふんだんに写真・図録が挿入されているから、退屈なく読み進むことができる。神社の背景となっている「戦争」等の解説も整っていて、近代史を学んでいない国民のみなさまへのお手伝いもしっかり整っている。



分けても画期的趣向は、「ロウソクの神学」と題した項で、実に理解しにくい「合祀」とはどういうことかを、模型写真を使って教示している部分だ。その模型がこれまたとてもチャチで、連続写真を撮影した風景を想像するのも楽しい。一度、合祀したモト戦犯は外せないが、生きながら祀られた小野田寛郎さんはどうしたのかなどにも答えている。

靖国神社が出しているガイドにも載っていないもの、との註がある項がいくつかあるし、靖国探訪の折には本書を片手にひとつずつ探索されるとよいと思う。あの「神域」には「闇」の種が実にたくさん蒔かれていることがよく判る。健康状

態の良いときに実行されることをお勧めする。

なにごとにもオタクキーな人がいるものだが、かねがね洩れ承っていた著者の「ヤスクニオタク」としての闇の深さも相当なもの。

（梶川凉子／事務局）

反改憲ニュースクリップ

07年7月1日～7月13日

原爆投下「しょうがない」で防衛大臣辞職。 しかし米には抗議せず

【7月1日】〈安倍内閣支持率〉毎日新聞の世論調査によると、内閣の支持率は32%だったが、不支持率は前回から8ポイント増の52%で昨年9月の発足以降最悪となった。不支持が5割を超えたのは森内閣以来。

【7月3日】〈久間防衛相が辞任〉久間防衛相が講演で米国による広島、長崎への原爆投下を「しょうがない」と発言した責任をとり、辞任した。長崎市の田上市長が防衛省に久間氏を訪ね、「発言は被爆者の心情を踏みにじるもので、被爆地長崎としては看過できない。いかなる理由があろうとも核兵器の使用は許されないということを深く認識され、核兵器廃絶に取り組むことを要請する」とした要請書を手渡した。〈イラク派兵基本計画〉自民党が党総務会で、イラクで活動している航空自衛隊の派遣期間を来年7月31日まで1年間延長する基本計画の変更案を了承した。政府は、イラクに自衛隊を派遣する根拠法のイラク復興支援特別措置法を09年7月末まで2年間延長したが、活動内容や場所を定める基本計画は従来通り1年ごとに見直すこととした。空自はクウェートを拠点にイラクのバグダッドなどに多国籍軍と国連の人員や物資を輸送している。

【7月4日】〈原爆使用が何百万人も日本人の命救った〉米政府のロバート・ジョセフ核不拡散問題特使が記者会見で、広島・長崎への原爆投下について「原爆の使用が終戦をもたらした、連合国側の数十万単位の人命だけでなく、文字通り、何百万人も日本人の命を救ったという点では、ほとんどの歴史家の見解は一致する」と語った。ジョセフ氏は、「原爆を使用した米国が核不拡散について訴える道義的な根拠があるのか」との質問に対し、「米国は核不拡散で指導的立場に立ってきた」などとかわした。米国の歴史学者の間では、原爆使用と終戦の因果関係は必ずしも明確ではない、という学説が有力。だが、特使発言のような見方は、保守派を中心に米国内でなお根強くある。米政府はこれまで原爆使用について謝罪したことはなく、ジョセフ氏はこれまでどおり、原爆投下の正当化論を繰り返した。

【7月6日】〈原爆正当化、抗議せず〉塩崎官房長官は記者会見で、米政府のロバート・ジョセフ核不拡散問題特使が広島、長崎への原爆投下を正当化する発言をしたことについて、「発言の性格は個人的に行ったものだ」と聞いていた」と述べ、日本政府として抗議しないとした。塩崎長官は「抗議をすることよりも、人類にとって多大な悲惨な結果をもたらす核兵器が、将来二度と使用されることがないように核廃絶に向けての取り組みを強めていくことが大事ではないか」とかわした。同日、久間前防衛相の発言問題にたいして、日本原水爆

被害者団体協議会が「辞任で終わる問題ではない」として、安倍首相あてに任命責任に基づく謝罪などを求める要請書を提出した。要請書は、米国への抗議と謝罪要求や、非核三原則の法制化、原爆症認定制度の抜本的改善など計6項目を求める内容。

【7月7日】〈広がる階級格差〉約1億2300万円以上の金融資産を持つ日本国内の「富裕層」が、昨年1年間で5.1%増加し、147万人になった。世界全体の富裕層は、新興国の急成長を背景に8.3%増えて950万人に達した。日本の富裕層はこのうち15.5%を占め、米国に次いで世界2位となっている。

【7月10日】〈原爆投下に抗議せず〉政府は米国による広島、長崎への原爆投下について「人道にきわめて遺憾な事態」としながらも、「先の大戦後、米政府に直接抗議を行ったことは確認されていない」とする答弁書を閣議決定した。辻元清美衆院議員（社民）や鈴木宗男衆院議員（新党大地）らの質問主意書に答えた。答弁書は戦後、政府が米国に抗議していないことを公式に認めた。答弁書では「核兵器の使用は、その絶大な破壊力、殺傷能力から、国際法の思想的基盤にある人道主義の精神に合致しない」という従来の政府見解を繰り返した。米国への抗議については「戦後60年以上を経た現時点において米国に抗議を行うよりも、核兵器が将来二度と使用されるようなことがないように、現実的かつ着実な核軍縮努力を積み重ねることが重要」として消極的な姿勢を示した。

【7月11日】〈集団的自衛権容認〉集団的自衛権の研究を進めている有識者懇談会の柳井俊二座長前駐米大使が集団的自衛権の行使容認を安倍首相に求める報告書を今秋まとめる意向を表明。政府の憲法解釈では集団的自衛権の行使は禁じられているが、柳井氏は「現実合わない憲法解釈はもうやめるべきではないか」と語り、解釈変更が必要とした。「懇談会」は首相の私的諮問機関。首相が検討を指示した4類型のうち、これまで（1）公海上の米艦防護、（2）米国向けの可能性のあるミサイル迎撃の2点について議論し、いずれも集団的自衛権の行使容認が大勢だった。柳井は、冷戦終結後の北朝鮮の核・ミサイル問題や中国の軍拡を指摘し、そのうえで「背景が変わったのだから憲法解釈も変わってしかるべきだ。みんなの考え方もそういう方向だ」と語り、懇談会の議論に沿った結論を出す考えを明らかにした。〈沖縄「自決強制」削除問題〉沖縄戦の際、日本軍が住民に集団自決を強制したとの記述が教科書検定で削除された問題で、沖縄県議会は検定意見の撤回と記述の速やかな回復を求める意見書を可決。6月22日に同じ趣旨の意見書を可決したが、文部科学省が撤回に応じる姿勢を示さなかったため。安里カツ子副知事や仲里利信・県議会議長、首長会や議長会の代表計6人が4日に文部科学省を訪ね、要請をした。これに対し、文科省側は「検定意見を決めた検定調査審議会の決定に口を挟むことはできない」との姿勢を崩さなかった。このため、県議会が再び意見書を出すことになった。

【7月13日】〈靖国問題〉安倍首相が靖国神社の「みたままつり」に、初穂料1万円のちょうちんを奉納した。小泉前首相、民主党の小沢代表らも献灯している。

私も一言 47

山口 響 (ピープルズ・プラン研究所)

どっちが現実主義？

世間ではどうやら、戦争に備えて軍隊をととのえることが現実主義で、武力なき平和を目指すことが理想主義だとされているようだ。しかし、「武力による平和」の有効性を「現実主義者」を自認するタカ派の人びとが証明できたことなど一度もない。むしろ、武力を使ったことでイラクやアフガンが泥沼状況に堕ち込み、日本が核武装をほのめかすことで北朝鮮が核やミサイルの開発を続ける格好の口実を与えてしまう。だが、自分は「現実主義者」だと思い込んでいる文民政治家た

ちは、戦争の現実を知る軍人の勧告すら時に無視して、「武力による平和」という「崇高な理想」を目を血走らせて追っかける。

ところで、護憲派の中には憲法9条を「崇高な理想」としてとらえる向きが時々見られる。太田光・中沢新一の2人による『憲法九条を世界遺産に』を読んで一番気に入らなかったのは、やはり、9条を「世界遺産」という素晴らしいものにとえている点だった。

しかし、9条って、そんなに崇め奉るような、世界に誇るべきものなんだろうか。9条を民衆が支持したとすれば、それは9条に崇高な理想が書き込んであったからではない。アジア太平洋戦争と日本の植民地支配の中で、自らが傷つき、親しい者が殺され、あるいは自ら手を下して誰かを殺した血なまぐさい経験、確実に目の前にあった「現実」こそが、人びとをして9条支持に走らせたのである。

理想を高らかに掲げる護憲運動より、現実をして語らしめる反改憲運動こそ、私たちが創り出していかなければならないものだ。

集会・行動情報 7/21~7/28

▶ 7/21 (土) 連続セミナー「身近な国際貢献 日本に暮らす外国人に接して世界を見よう」第3回◆

14:00~◆トルコ国籍クルド人Mさん、妻Eさんのトーク◆日本キリスト教会館4階会議室A (地下鉄東西線早稲田駅2番出口から徒歩5分)◆500円◆主: アムネスティ・インターナショナル日本、日本キリスト教協議会 (03-3518-6777)

▶ 7/22 (日)「六ヶ所村通信 no. 2」上映会◆

13:00~◆チャレンジ工房「どらすて」ギャラリー会場 (茨城県龍ヶ崎市上町4839-1 / JR常磐線佐貫駅→関東鉄道終点の龍ヶ崎駅から徒歩10分)◆主: チームELP (エコと地産地消プロデュース) (090-5520-1733 魚住)

■『君が代不起立』浜松上映会◆14:00~◆浜松市ザザシティ中央館5階パレットC◆主: 人権平和浜松 (0534-22-4810)

▶ 7/24 (火) たんぽぽ舎学習会◆19:00~◆福富節男 (元東京農工大教授)◆東京都千代田区三崎町2-6-2 ダイナミックビル5F◆主: 劣化ウラン兵器禁止・市民ネットワーク (03-3238-0056)

▶ 7/25 (水) 東京司法九条の会 第三弾企画! 伊藤真「塾長の憲法トーク」◆18:30~◆京橋プラザ区民館 (有楽町線新富町駅下車2番出口徒歩3分)◆主: 東京司法九条の会事務局 (090-8301-9839)

■ユニオン Yes! キャンペーン・プレ集会「いまこそ出番だ 労働組合」◆18:00~◆雨宮処凛 (作家) ほか◆渋谷勤労福祉会館2F大会議室 (JR渋谷駅10分)◆500円◆主

催: ユニオン Yes! キャンペーン (連絡先: レイバーネット 日本 03-3530-8590)

▶ 7/27 (金) 今だからこそ問う 憲法第1章: 講演と討論のつどい◆

18:30~◆彦坂諦 (「印西・九条の会」副代表)◆日本キリスト教会館6階フォクトルーム (地下鉄東西線早稲田駅徒歩7分)◆500円◆主: 7.27集会実行委員会/協賛: 靖国・天皇制問題情報センター◆連絡先: 03-3207-1273

▶ 7/28 (土) イラク最新報告~混迷をきわめるバグダッドの女性たちは今◆

13:30~◆ドーンセンター (大阪府立女性総合センター5階・特別会議室 (京阪天満橋駅・地下鉄谷町線天満橋駅1番出口から東へ350m))◆700円◆アムネスティ・インターナショナル日本 (06-4395-1313)

■市民憲法講座: 現代の貧困と憲法~若者の労働運動の現場から◆

18:30~◆河添誠 (首都圏青年ユニオン書記長)◆文京区民センター3C会議室◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会 (03-3221-4668)

■『君が代不起立』松戸上映会◆14:00~◆千葉県松戸市民会館202号室◆主: 松戸の教育を考える市民フォーラム (047-342-3143)

■ペルーの働く子どもたちへ チャリティコンサート◆

13:30~◆川崎市産業振興会館ホール (JR・京急川崎駅西口7分)◆長谷川きよし、梁川トシヒロほか◆前売3000円、当日3500円◆主: 永山子ども基金◆問合せ・予約: FAX: 03-3353-7773

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用 (第3期: 2007年6月~2008年5月/月2回発行/24号分) は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局 (事務所) にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。